



# 東アジア共同体評議会会報

## The Council on East Asian Community Bulletin

Summer 2006 Vol.3 No. 3

### 第13-15回政策本会議、相次いで開催さる

最近開催された第13-15回「政策本会議」のもようは、次のとおり。なお、各回審議内容の速記録は、別途印刷配布されているほか、ホームページに掲載されている。また、その内容につき、政策掲示板「百家争鳴」において活発な議論が交わされている。

#### ■第13回

3月23日に開催された第13回政策本会議は「中曽根康弘会長を囲んで東アジア共同体構想を考える」のテーマで、「東アジア共同体建設に先行して、ASEANプラス3に豪新印米ロ5カ国を加えた東アジア経済協力機構を創る必要がある」などの持論を中曽根会長から伺った。出席者は当評議会の藪中三十二(外務省外務審議官)、渡辺博史(財務省財務官)両参与を含む22名であった。

#### ■第14回

4月14日に開催された第14回政策本

会議は「東アジアにおける通貨金融及び貿易投資分野の協力を如何に進めるべきか」をテーマに、「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」傘下の日本主催の2つの作業部会(WG)の主査、すなわち吉富勝貿易投資WG主査(経済産業研究所所長)と浅見唯弘通貨金融WG主査(国際通貨研究所専務理事)から報告を聴いた。

吉富主査からは「貿易と投資は直接リンクしているが、金融・資本の流れや為替レートがこのリンケージに与える影響を明らかにしたい」、浅見主査からは「これからは為替の安定が重要課題で、各国の国内資本市場育成とその先の資本市場自由化を研究したい」との報告があった。出席者は、外務、財務、経産各省関係者を含め25名であった。

#### ■第15回

5月31日には第15回政策本会議が開

催され、「ハイデラバード会議(ASEANプラス3財務大臣会議)をめぐる動きについて」のテーマで井戸清人財務省国際局長から「今回『地域通貨単位(regional monetary unit)』の研究が合意されたことが話題となったが、これは『地域共通通貨(regional common currency)』とは異なる概念である。ユーロ誕生には50年かかっている。アジアでは100年かかるだろう」との報告があった。

出席者は、外務、財務両省関係者と伊藤憲一議長など議員11名であった。



第13回政策本会議の様相

### 「東アジア共同体の全体構造」作業部会開催さる



活発な議論の飛び交う作業部会

「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」第4回年次総会(8月22-23日クアラルンプールで開催予定)に向けて、7つの作業部会(WG)が活動中だが、そのうち日本国際フォーラムが主催する「東アジア共同体構築の全体構造(Overall Architecture of Community Building in East Asia)」WGの国際会合が、4月24-25日に東京で開催された。

議長は白石隆当評議会有識者議員が

務め、スティーブン・レオン戦略国際問題研究所所長(マレーシア)、ユーファ・クラングスワン・タマサート大学東アジア研究所所長(タイ)など、ASEAN+3各国から計20名の研究者が参加した。

国際会合は24日の伊藤憲一日本国際フォーラム理事長主催歓迎夕食会で開幕し、25日の会合では「鳥インフルエンザ、海賊、テロ、武器密輸などの非伝統的安全保障分野と、違法伐採、森林火災、大気汚染などの環境問題分野で、国境横断的な問題に対する地域協力の具体的プログラムを推進しよう」などと活発な議論が行われた。なお、各WGの提言はNEAT年次総会を経て、「ASEANプラス3サミット」に提出され、その首脳宣言に影響を与えることが期待されている。

### 正副議長会 運営本会議開催

東アジア共同体評議会は、6月1日からの新年度入りを控えて、5月15日に第7回企画委員会、22日に第5回正副議長会、31日に第3回運営本会議を、それぞれ開催した。

設立総会で選任された第1期役員任期が5月31日で終了することに伴う第2期役員選任および新年度の活動計画案および収支予算案が議題となり、審議、承認された。

第2期役員選任では、中曽根康弘会長、伊藤憲一議長などの第1期役員体制がそのまま再任されたほか、副議長に新しく伊藤元重総合研究開発機構理事長と内藤正久日本エネルギー経済研究所理事長が選任された。

正副議長会には14名、運営本会議には59名の議員が、出席した。

# CEACホームページ政策掲示板 「百家争鳴」開設さる

東アジア共同体評議会は「ASEANプラス3」首脳会議の傘下にある「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」などと連動しながら、東アジア共同体構想に関するわが国産学官のオール・ジャパンの知的プラットフォームとして活動しているが、その活動の成果を日本国内に伝達、普及させるにあたって、その双方向性を確保するため、このほどそのホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上に政策掲示板「百家争鳴」を開設した。

開設以来の約3ヶ月間で100近い投稿が寄せられているが、いずれも本名を名乗った冷静かつ紳士的な投稿であって、激越なやりとりの多い他の掲示板とは明確に一線を画した存在として、関係各方面から高い評価を得ている。投稿のいくつかを以下に紹介する。

「日本は一党独裁国家と共に共同体を作るわけにはいきません。今日本が目指すべきは東アジア自由貿易地域で



双方向の議論をめざす政策掲示板」(島山襄国際経済交流財団会長)「この掲示板で展開される『知の饗宴』はトラック3外交を始動させ、東アジア共同体を創生させてゆくでしょう」(進藤榮一筑波大学名誉教授)「東アジアを『中華世界』にしたいという隠された意図が中国にあるとしても、それに飲み込まれるほど日本が脆弱であるとは、なお思っていない」(小島朋之慶応大学教授)「日本は米中間のパワー・ゲームの中をうまく泳ごうとしているのか、あるいはパワーの一つとして独自性を貫くのか、そのいずれでもないのか、といった分析もほしい」(田久保忠衛杏林大学客員教授)「もし日本が靖国神社のA級戦犯分祀に応ずるなら、世界は日本が中国に全面屈服したと受け取るのではないか」(富山泰時事通信解説委員)「遅くならないうちに『東アジア環境共同体』の設置を皆で真剣に討議しよう」(廣野良吉成蹊大学名誉教授)などの諸投稿が寄せられている。



ずらりと並ぶ投稿記事

## 「アジア経済フォーラム」に 河東議員出席

4月24-26日、カンボジアのプノンペンにおいて「第2回アジア経済フォーラム」が開催され、招待を受けた伊藤憲一当評議会議長に代わって、河東哲夫当評議会議員が出席した。

フンセン首相の冒頭演説のあと、河東議員も「東アジアのリーダーシップと戦略ビジョン」と題するスピーチを行った (<http://www.ceac.jp/e/commentary>)。

次回は、来年1月ワシントンで開催予定。

### ■新規入会議員の紹介

(3-5月分)

#### 【シンクタンク議員】

内藤 正久 日本エネルギー経済研究所 所理事長

#### 【有識者議員】

河東 哲夫 日本政策投資銀行 上席主任 研究員

古川 元久 衆議院議員

甲斐 紀武 日本国際フォーラム 所長

杉内 直敏 日本国際フォーラム 参与

### — 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の15社15口です。ここに特記して謝意を表します。

オムロン株式会社  
オリックス株式会社  
株式会社伊藤組  
株式会社三友システムアプレイザル  
株式会社電通  
山九株式会社  
新日本製鐵株式会社  
住友商事株式会社  
セイコーエプソン株式会社  
東京電力株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
松下電器産業株式会社  
三井物産株式会社  
三菱商事株式会社  
ありがとう基金

[入会順]

## CEAC 活動日誌 (3-5月)

- ◇ 3月7日 第18回外交円卓懇談会 (Sundram Pushpanathan ASEAN事務局「+3」部長他24名)
- ◇ 3月8日 NEAT「東アジア共同体構築の全体構造」作業部会国内会合 (白石隆主査他6名)
- ◇ 3月23日 第13回政策本会議 (中曽根康弘会長他21名)
- ◇ 4月7日 ホームページ掲示板「百家争鳴」開設
- ◇ 4月14日 第14回政策本会議 (吉富勝、浅見唯弘両WG主査他23名)
- ◇ 4月20日 第20回外交円卓懇談会 (Endy Bayuni「ジャカルタ・ポスト」編集長他10名)
- ◇ 4月24-25日 NEAT「東アジア共同体構築の全体構造」作業部会国際会合 (白石WG主査、Stephen Leong マレーシア戦略国際研究所所長他18名)
- ◇ 4月24-26日 「第2回アジア経済フォーラム」(河東哲夫議員、プノンペン)
- ◇ 5月15日 第7回企画委員会 (柿澤弘治委員長他3名)
- ◇ 5月22日 第5回正副議長会 (伊藤憲一議長他13名)
- ◇ 5月31日 第3回運営本会議 (伊藤議長他58名)
- ◇ 5月31日 第15回政策本会議 (井戸清人財務省国際局長他14名)



東アジア共同体評議会会報 2006年夏季号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2006年7月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 福田 利夫

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2193 / Fax : 03(3505)4406 / E-mail : [ceac@ceac.jp](mailto:ceac@ceac.jp)(代表) / URL : <http://www.ceac.jp/>